

「ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会」の検討状況報告

平成23年6月6日

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課

ICTグローバル展開の在り方に関する懇談会 概要

1. 検討事項

- (1) ICTグローバル展開に向けた国の役割
- (2) グローバル展開可能なICTプロジェクトの案件形成の在り方
- (3) 上記と関連した標準化戦略の推進策
- (4) ICTプロジェクトのファイナンスの在り方
- (5) ICTプロジェクトのグローバル展開の推進体制の在り方
- (6) 個別プロジェクトの進捗管理などプロジェクト推進のPDCAの在り方

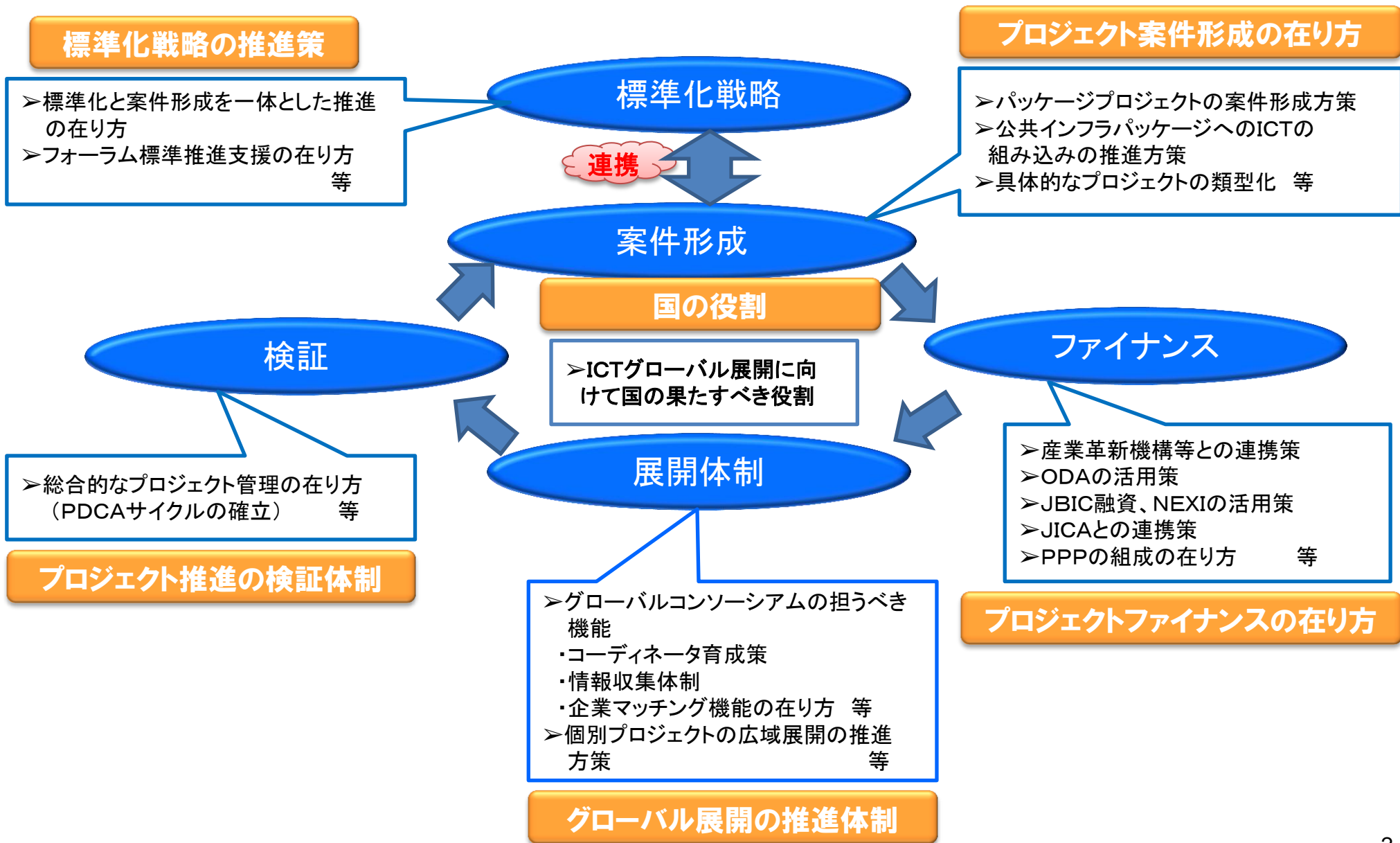
2. 検討状況

- ・ 平成23年1月31日に初会合を開催。これまで2回の会合を開催し、検討を実施。
- ・ 本懇談会のもとに、「プロジェクト案件形成ワーキンググループ」及び「標準化戦略ワーキンググループ」の2つのワーキンググループを設置。

構成員 (敬称略)(平成23年6月現在)

座長	岡 素之	住友商事株式会社 代表取締役会長
座長代理	村上 輝康	株式会社野村総合研究所 シニア・フェロー
	磯部 悦男	株式会社三菱総合研究所 常務執行役員ソリューション部門長
	伊藤 明男	株式会社日立製作所 理事 情報・通信システム社 執行役員 プラットフォーム部門COO
	大島 昌巳	シャープ株式会社 執行役員情報通信事業統轄兼通信システム事業本部長
	片山 泰祥	日本電信電話株式会社 常務取締役技術企画部門長
	北村 秀夫	株式会社東芝 執行役専務 社会インフラ事業グループ分担
	佐々木弘世	独立行政法人国際協力機構 理事
	嶋谷 吉治	KDDI株式会社 取締役執行役員常務
	中島 透	三井物産株式会社 IT推進部 部長
	中村 康佐	株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員
	浜場 正明	富士通株式会社 執行役員常務
	松本 徹三	ソフトバンクモバイル株式会社 取締役副社長
	宮部 義幸	パナソニック株式会社 役員 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当
	椋田 哲史	社団法人日本経済団体連合会 常務理事
	村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
	安井 潤司	日本電気株式会社 取締役 執行役員専務
	山本 直樹	A.T. カーニー株式会社 パートナー

懇談会における主な検討項目



これまでに検討された主な論点(基本理念)

1 グローバル展開の在り方にあたっての基本理念

○ 東日本大震災の被災地をはじめとした生産拠点の海外流出による「産業の空洞化」が懸念される中、外需に牽引されている日本経済を復興させるためには、経済成長・市場拡大が続くアジアをはじめとする新興市場の成長力を取り込んだグローバル展開が必要であり、被災地における生産拠点をはじめとした復旧・復興のプロセスを着実に進めるとともに、ICT産業のグローバル展開を同時並行で進め、我が国の経済再生をICTにより支えることが重要。

○ 我が国は少子高齢化をはじめとする様々な社会的課題について「課題先進国」であるため、日本発の優れたプロジェクトを多数組成し、これをグローバル展開することにより、諸外国の課題解決に貢献することができる。新たな「課題解決モデル」をグローバル展開していくためには、これまでの企業や産業の枠を越えたオープンイノベーションを実現し、同業他社間、異業種企業間の連携により、ソリューション型プロジェクトの組成の他、企業の枠を越えた国際展開支援体制の整備、国際戦略ビジョンの共有化を図ることが必要であり、官民一体となったグローバル展開の推進が必要。

○ 日本の国際競争力を強化していくためには、単に日本の製品・サービスをグローバル展開するだけでなく、各国の実情を踏まえ、グローバルな「協働関係」に基づくシステム作りを目指すことが必要であり、その際、日本のこれまでの蓄積・強みを活かし、従来の供給サイドの視点に加え、消費者・利用者の視点を活かした「やわらかい」システム作りを重視することが必要。

これまでに検討された主な論点(今後の取組の方向性①)

2 今後の取組の方向性

(1) プロジェクト案件形成の在り方

- 案件の受注にあたっては「初動」がポイントであり、相手国における国土計画等の基本構想やマスタープラン策定段階から積極的に関与する「上流工程」からの関与が必要。
- インフラ分野での案件形成においてはニーズドリブンな考え方が必要であることから、実装・応用型のシステム構築にシフトすることが必要。また、相手国の法制度環境での協調を模索することが必要であることから、政府間の積極的な働きかけが必要。
- 案件形成にあたっては、相手国に対しても新しい雇用の創出などメリットがあるものであることが必要。こういった観点から、我が国企業がプロジェクトのコアコンピタンスを維持しつつ、海外企業等も幅広く巻き込んだジャパンイニシアティブという発想に基づくアライアンスの組成が望ましい。
- デジタル機器のコモディティ化に伴い、製品単体の価格競争力を維持することは困難な面もあることから、オペレーションやマネージメントを含めた事業全体としての提案・展開が望まれる。
- 地デジ日本方式の海外普及などにより、地デジ関連機器をはじめとしてICT全般にわたる市場開拓効果が今後見込まれることから、特に力点を置くべき重点領域を中長期的視点から明確にし、「選択と集中」による取組が必要。
- アジアの新興国の成長を取り込んだグローバル展開を実施する観点からも、ICTインフラとその利活用の双方を含む社会問題解決型のモデルを明確にし、早期に具体像を示すことにより、その展開を推進していくことが必要。
- 高速かつ多機能なICTインフラを用いて、人と人、モノとモノとをつなぐ「スマートネットワーク」のコンセプトを早急に策定し各国に提示するとともに、日ASEAN官民協議会において検討を進められている「センサーネットワーク」「防災」「電子行政」等について、我が国が強みを有すると考えられる具体的なプロジェクトを類型化し、対象国・地域、実施時期等を具体化した上で、官民連携のもと、展開に向けた働きかけを行うべき。

これまでに検討された主な論点(今後の取組の方向性②)

(2) 標準化戦略の推進方策

- グローバル展開と標準化は、並行して進めるべきものであり、デジュール、フォーラムを含めた標準化活動の「場」の選定、日本としての標準化活動の進め方、海外展開方策などをプロジェクト毎に検討し、戦略的に進めることが必要。
- 震災の復旧復興などとの関係でリソースが限られている状況においては、具体的な分野、支援すべき項目を特定した上で取り組むことが必要。
- 「スマートグリッド」は、震災により電力需要が逼迫する中、大きな役割が期待される分野であり、スマートメータの導入や電力使用量の見える化など、需要側の観点も必要。併せて、関連技術の標準化を積極的に推進していくことが必要。
- 「デジタル・サイネージ」は、今後市場拡大が期待される分野であることから、国内の標準化作業の成果を活かしたグローバルな標準化活動と、アジア・太平洋地域を中心とした海外展開を並行して、早急に進めていくことが必要。
- 「光アクセスネットワーク」は、グローバルな市場拡大の継続が見込める分野であり、日本企業のプレゼンスが大きい分野でもあるため、標準化活動とグローバル展開を同時に推進していくことが必要。
- 今後、具体的な分野における標準化やグローバル展開を行う際には、地上デジタル放送の標準化と海外展開などの先行事例を踏まえつつ、官民の役割分担等を検討することが必要。

(3) ファイナンス

- JBICやNEXI等の各種融資制度等についての具体的なニーズや課題に関するアンケートを実施した結果、パッケージインフラのグローバル展開に向けた検討等を踏まえ、様々な適用範囲の拡充等が行われており、現状としてかなり手厚く支援されていることが確認された。
- パッケージ型インフラとして、例えば、電力、鉄道、水といったインフラの高度化や、オペレーション・マネジメント機能にICTを組み込むことで、超長期なスキームを組成することが可能になるのではないか。そのような観点からも、プロジェクト組成段階からのファイナンス支援機関との調整・連携が必要。
- JICAで行われているPPPやBOP向けのフィージビリティスタディに係る支援や、APTにおけるパイロットプロジェクト等を有効に活用し、事前調査、実証実験、実装といった一連のプロセスについて、ファイナンス面の各種支援を戦略的に活用することが必要。

これまでに検討された主な論点(今後の取組の方向性③)

(4) グローバル展開体制

- 防災システムやスマートグリッドなど、他分野にICTを組み込んだシステムの構築・展開は、個社単独で進めることは難しく、様々な企業や団体による連携が必要。
- 我が国は、企業・業界団体等、プレイヤーやステークホルダーが多いため、案件組成にあたっては密接な連携が必要。個別のプロジェクト推進体制を下支えし、横断的に支援する組織(グローバルコンソーシアム)を構築することが有効。
- 個別プロジェクトを推進するために共通的に必要な機能として、展開対象国のマスタープラン策定状況や事業開発情報などの集約・共有、ファイナンス支援機関との連携、関連企業等とのマッチングといった機能や、国際展開に携わったOB人材等の知識・経験を活用するための人材登録といった機能を持たせることが考えられる。
- グローバル展開体制の構築にあたっては、まずは、日ASEAN官民協議会において検討された具体的なプロジェクトの中で、アジアユビキタスシティ構想推進事業やICT海外展開の推進等の予算を活用し、フィージビリティスタディや実証実験に取り組むものを対象にすべき。
- 相手国シーズの発掘やビジネスレーディングを行うために、各国とのコンベンションやシンポジウム等の場を活用して、日本の「ブランド」を積極的に発信していくことが必要であり、震災復興に取り組む国家としての姿や復興プロセス等を発信していくためのコンテンツの作成、情報発信体制の構築が必要ではないか。

(5) 国の役割

- 上流工程からの相手国への関与のためには、相手国政府におけるマスタープラン策定時点からの関与が必要であることから、政府間における意見交換や人材交流、民間を含めたコンベンションの場の提供などが必要。
- 具体的なプロジェクトを類型化し、対象国・地域、実施時期等を具体化することが必要。
- グローバル展開にあたっては、相手国の法制度環境の調査等が必要であること、また、相手国ニーズに沿ったシステムを「見える化」することが有効であることから、実証実験やフィージビリティスタディの実施などに必要な支援を行うことが必要。
- APTのパイロットプロジェクトやODAの活用にあたっては相手国政府からの要請が必要であること、相手国への展開にあたっては相手国の法制度環境との協調が必要であることから、政府間における個別プロジェクトについての働きかけが必要。
- イベント等を活用した日本ブランドの戦略的な情報発信や、震災復興に係るプロセス等を積極的に情報発信していくためのコンテンツ作成や情報発信体制等の環境整備が必要。